第78回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

第78期（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

①連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
②連結計算書類の注記
③計算書類の株主資本等変動計算書
④計算書類の注記

鴻池運輸株式会社

本内容は、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.konoike.net/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年４月１日残高	**1,697**	**764**	**92,528**	**△0**	**94,990**
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	13	13			26
剰余金の配当			△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する当期純利益			7,042		7,042
土地再評価差額金の取崩			25		25
連結子会社減少による利益剰余金減少額			△14		△14
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	13	13	5,033	△0	5,059
平成30年３月31日残高	**1,710**	**778**	**97,561**	**△0**	**100,050**

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成29年４月１日残高	**3,336**	**△5,085**	**1,073**	**△2,368**	**△3,044**	**208**	**3,193**	**95,348**
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								26
剰余金の配当								△2,020
親会社株主に帰属する当期純利益								7,042
土地再評価差額金の取崩								25
連結子会社減少による利益剰余金減少額								△14
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,030	△25	△300	165	870	74	△189	755
連結会計年度中の変動額合計	1,030	△25	△300	165	870	74	△189	5,814
平成30年３月31日残高	**4,366**	**△5,111**	**772**	**△2,202**	**△2,174**	**283**	**3,003**	**101,162**

連結計算書類の注記

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社は41社あり、主要な連結子会社は次のとおりであります。

鴻池メディカル㈱、九州産交運輸㈱、㈱Ｋグランドサービス、日本空輸㈱、㈱エコイノベーション、関西陸運㈱、㈱Ｋスカイ、㈱NKSホールディング、コウノイケ・エアポートサービス㈱、此花運輸㈱、鳳テック㈱、コウノイケ・ビジネスマネージメント㈱、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.

当連結会計年度において、㈱NKSホールディング他４社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である関西陸運㈱を存続会社とする吸収合併により、㈱昭和倉庫は消滅したため、㈱キャリア・サービスは、当社が保有する株式の全てを売却したため、また、青島遠洋鴻池物流有限公司は有償減資により子会社に該当しなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社は次のとおりであります。

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S) PTE.,LTD.

非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金等基準の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した会社は５社あり、主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

BEL International Logistics Ltd.

② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な非連結子会社は次のとおりであります。

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S) PTE.,LTD.

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.　他11社　12月31日

決算日が12月31日の連結子会社については、連結計算書類の作成に当たり、同決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ｲ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法を（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価がないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

(ﾛ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ｲ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	４年～17年

(ﾛ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(ﾊ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(ｲ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ﾛ) 役員退任慰労金引当金

一部の国内子会社は役員の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④　重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。

⑦　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(ｲ) 退職給付に係る会計処理の方法

（ｉ）退職給付見込額の帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ⅱ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（ⅲ）未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ﾛ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(ﾊ) 金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	839百万円
土地	1,449百万円
現金及び預金	30百万円
合計	2,319百万円

担保に係る債務

短期借入金	845百万円
１年内返済予定の長期借入金	43百万円
長期借入金	371百万円
その他	41百万円
合計	1,301百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　115,843百万円

(3) 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

神戸港島港運協同組合	54百万円
（佐野運輸㈱の他３社による連帯保証、総額217百万円）	
協同組合東京海貨センター	11百万円
その他	0百万円
合計	66百万円

(4) 土地の再評価

当社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。
再評価を行った年月日	平成14年３月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,875百万円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

連結会計年度末日における発行済株式の数　56,933,332株

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式　220,680株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年５月23日 取締役会	普通株式	995	17.50	平成29年３月31日	平成29年６月29日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	1,024	18.00	平成29年９月30日	平成29年12月４日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年５月22日 取締役会	普通株式	1,024	18.00	平成30年３月31日	平成30年６月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

４．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時　価（＊）	差　額
(1) 現金及び預金	30,039	30,039	－
(2) 受取手形及び売掛金	50,962	50,962	－
(3) 投資有価証券	10,386	10,386	－
(4) 支払手形及び買掛金	(15,598)	(15,598)	－
(5) 短期借入金	(4,244)	(4,244)	－
(6) 社債	(23,000)	(23,021)	(21)
(7) 長期借入金	(11,639)	(11,688)	(49)

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

① 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,214百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

５．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,719円14銭
(2) １株当たり当期純利益	123円70銭
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益	123円28銭

６．企業結合等関係に関する注記

(1) 株式取得による企業結合

当社は、平成29年５月１日付で、JBSホールディングス株式会社（以下JBS）より、空港関連事業を営む株式会社NKSホールディング（以下NKS）の全株式を取得、子会社化いたしました。

なお、NKSは、JBS及びJBSのグループ企業である日本空港サービス株式会社、空港ターミナルサービス株式会社、株式会社エヌエービー、株式会社ジェイフレンドリーの事業を継承するために、JBSが新設分割により新たに設立した会社であり、これら４社の株式を100％保有しております。

①企業結合の概要

(ｲ)被取得企業の名称及び事業の内容

（ⅰ） 名称：株式会社NKSホールディング
事業内容：NKSグループ経理業務、リース・不動産賃貸

（ⅱ） 名称：日本空港サービス株式会社
事業内容：空港地上サービス業務（グランドハンドリング業務）

（ⅲ） 名称：空港ターミナルサービス株式会社
事業内容：航空旅客取扱業務、空港施設受託運用業務、労働者派遣事業など

（ⅳ） 名称：株式会社エヌエービー
事業内容：航空機内食搭降載業務、航空貨物取扱業務、航空機内清掃整美業務

（ⅴ） 名称：株式会社ジェイフレンドリー
事業内容：NKSグループ施設および空港周辺施設などの清掃他

(ﾛ)企業結合を行った主な理由

当社グループにおける成田国際空港での既存業務の能力拡大や当社初となる機内食搭載業務や空港内旅客案内サービスへの参入を実現することで、空港関連事業領域の拡大と成長加速を目指していくものであります。

(ﾊ)企業結合日

平成29年５月１日（みなし取得日　平成29年６月30日）

(ﾆ)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(ﾎ)取得した議決権比率

100.0％

(ﾊ)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

②当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年７月１日から平成30年３月31日

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,250百万円
取得原価		3,250百万円

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　129百万円

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(ｲ)発生したのれんの金額

2,647百万円

(ﾛ)発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）を上回ることにより発生しております。

(ﾊ)償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,066百万円
固定資産	1,425百万円
資産合計	2,492百万円
流動負債	1,091百万円
固定負債	798百万円
負債合計	1,890百万円

(2) 事業譲受による企業結合

当社の連結子会社であるKONOIKE J.TRANSPORT (THAILAND) CO.,LTD.は、J.Transport Co.,Ltd.及びLand Transport Co.,Ltd.より、一般貨物輸送事業を譲り受けることを決定し、平成29年４月１日に事業を譲り受けました。

①企業結合の概要

(ｲ)事業譲受の相手先企業の名称及び事業の内容

（ｉ） 事業譲受の相手先企業の名称：J.Transport Co.,Ltd.
事業内容：一般貨物輸送事業

（ⅱ） 事業譲受の相手先企業の名称：Land Transport Co.,Ltd.
事業内容：一般貨物輸送事業

(ﾛ)企業結合を行った主な理由

当社が国内鉄鋼事業で培ってきた鋼材等重量物輸送業務を展開、又、将来的にエンジニアリング・保全業務をはじめとする各種工程の請負業務を展開するためであります。

(ﾊ)企業結合日

平成29年４月１日

(ﾆ)企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(ﾎ)取得した事業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるKONOIKE J.TRANSPORT (THAILAND) CO.,LTD.が、現金を対価として事業を譲受したためであります。

②当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年４月１日から平成29年12月31日

③取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	296THB	(966百万円)
取得原価		296THB	(966百万円)

１THB＝3.26円（平成29年３月31日現在）で換算しております。

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　62百万円

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(ｲ)発生したのれんの金額

280百万円

(ﾛ)発生原因

取得原価が、取得した事業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）を上回ることにより発生しております。

(ﾊ)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15百万円
固定資産	675百万円
資産合計	691百万円
流動負債	4百万円
負債合計	4百万円

7．重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、平成30年５月15日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的で柔軟な資本政策を遂行し、株主への利益還元の充実並びに資本効率の向上を目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

3,000,000株（上限）

③株式の取得価額の総額

5,000百万円（上限）

④取得期間

平成30年５月16日から平成31年５月15日まで

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付け

株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成29年４月１日残高	**1,697**	**905**	**905**	**427**	**1,637**	**48,080**	**22,899**	**73,043**	**△0**	**75,646**
事業年度中の変動額										
新株の発行	13	13	13							26
剰余金の配当							△2,020	△2,020		△2,020
当期純利益							4,180	4,180		4,180
固定資産圧縮積立金の積立					43		△43	－		－
自己株式の取得									△0	△0
土地再評価差額金の取崩							25	25		25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	13	13	13	－	43	－	2,142	2,185	△0	2,211
平成30年３月31日残高	**1,710**	**918**	**918**	**427**	**1,680**	**48,080**	**25,041**	**75,229**	**△0**	**77,858**

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成29年４月１日残高	**3,251**	**△5,085**	**△1,834**	**208**	**74,020**
事業年度中の変動額					
新株の発行					26
剰余金の配当					△2,020
当期純利益					4,180
固定資産圧縮積立金の積立					－
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,014	△25	988	74	1,063
事業年度中の変動額合計	1,014	△25	988	74	3,275
平成30年３月31日残高	**4,265**	**△5,111**	**△845**	**283**	**77,295**

計算書類の注記

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価があるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法を（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価がないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）、並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	５年～17年
車両運搬具	４年～６年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

(ｲ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ﾛ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

③ 金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　87,088百万円

(2) 保証債務

他の会社等の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

① 銀行借入金に対する債務保証

関西陸運㈱	52百万円
日本空輸㈱	11百万円
従業員	0百万円
合計	64百万円

② その他の借入金に対する債務保証

鴻池メディカル㈱	625百万円
関西陸運㈱	386百万円
ＡＳＲリサイクリング鹿島㈱	250百万円
日本空港サービス㈱	230百万円
前川運輸㈱	160百万円
空港ターミナルサービス㈱	150百万円
㈱エヌエービー	50百万円
㈱ヴィオレッタ	39百万円
㈱ＮＫＳホールディング	15百万円
㈱ジェイフレンドリー	5百万円
合計	1,910百万円

③ 代理店として販売する航空業の仕入代保証

日本空輸㈱	382百万円
合計	382百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	275百万円
短期金銭債務	9,701百万円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	78百万円
長期金銭債務	1,578百万円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	1,897百万円
営業費用	5,424百万円
営業取引以外の取引高	556百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

当事業年度末日における自己株式の数	320株

５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	1,873百万円
退職給付引当金	3,899百万円
長期未払金	482百万円
固定資産減損損失	940百万円
資産除去債務	327百万円
投資有価証券	662百万円
その他	772百万円
小計	8,959百万円
評価性引当額	△2,754百万円
繰延税金資産合計	6,205百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△740百万円
有形固定資産（資産除去債務）	△147百万円
その他有価証券評価差額金	△1,878百万円
繰延税金負債合計	△2,766百万円
繰延税金資産の純額	**3,439百万円**

（注） 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,154百万円
固定資産－繰延税金資産	1,284百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%
住民税均等割	2.8%
評価性引当額の増減	△0.4%
再評価した土地に伴う法人税等調整額	0.2%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%

６．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	545	455	90
機械及び装置	991	895	95
工具、器具及び備品	106	95	10
合計	1,643	1,446	196

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	144百万円
１年超	51百万円
合計	196百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	123百万円
減価償却費相当額	123百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

７．関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	コウノイケ・ビジネスマネージメント㈱	大阪市中央区	10百万円	金融業	(所有)100.00%	当社グループの資金運用役員兼任１名	ファクタリング取引（注）２.①	25,371	買掛金及び未払金	8,201
							金銭返済取引（注）２.②	0	短期借入金	1,000

（注）１．上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

① 買掛金及び未払金については、当社、当社の仕入先、コウノイケ・ビジネスマネージメント㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

② コウノイケ・ビジネスマネージメント㈱からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,352円69銭
(2) １株当たり当期純利益	73円43銭
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益	73円18銭

９．企業結合等関係に関する注記

株式取得取得による企業結合

連結計算書類　６．企業結合等関係に関する注記に記載のとおりであります。

10．重要な後発事象

(1)自己株式の取得

連結計算書類　７．重要な後発事象に記載のとおりであります。

(2)共通支配下の取引等

当社は平成29年11月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるコウノイケ・エンジニアリング株式会社の吸収合併について決議し、平成30年４月１日に合併いたしました。

① 取引の概要

(ｲ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

（ｉ）結合当事企業の名称

（存続会社）鴻池運輸株式会社

（消滅会社）コウノイケ・エンジニアリング株式会社

（ⅱ）事業の内容

特定建設業、一般建設業

(ﾛ) 企業結合日

平成30年４月１日

(ﾊ) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、コウノイケ・エンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(ﾆ) 結合後企業の名称

鴻池運輸株式会社

(ﾎ) その他取引の概要に関する事項

経営資源の有効活用と事業運営の効率化を目的として行ったものであります。

② 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上する予定であります。